

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第三編 農民運動

## 第一章 概観

## 第二節 組織再編成と自己批判

日農第三回大会における分裂後日農主体性派と統一派内の正統派同志会(黒田系)および全農の間に反共統一の動きがつづけられて来たが、本年一月ついに野溝、黒田両氏の握手をもって日農合同大会が開かれた。しかし全農はこれに応ぜず、本年度の農民戦線統一運動は日農主体性派と全農との間に懇談会の形式で話しがすすめられ、両者の歩みよりが見られたが遂に合同は実現しなかった。他方全農連は日農全農の話し合いがついた後の第二次の問題として中央の合同問題から離れた。しかし地方によって税金供出等各種の具体的問題をとらえて日農、全農、全農連の共同戦線がはられ、中央においては、日農統一派をのぞき主体性派、全農、全農連などが農復を通じて共同の政治運動を行っている。しかし農復の運動は、前年の全国大会実行委員会の動きに見られるような華々しい活動にくらべて、本年度はかなり低調であった。

さて日農第三回大会における分裂後の農民組織の状態は、中央における分裂と統一はもとより、地方においても一応の落ちつきを見せるまで相当の日時を要しはしたものの一般的には前年にひきつづき農民運動の低調沈滞と農民組織の弱体化はおおむねなかつた。それは各組織の組合員数の激減(第一部第三編農民の組織状況参照)や組合費納入の減少、機関紙の停刊にあらわれたばかりでなく、地方機関の眠りこみ、看板組合化、中央地方の連繋の途絶等種々な面で弱点を露呈し、結局全国的な農民運動の沈滞の中に推移せざるをえなかつた。たとえば日農主体性派は自ら評して「看板だけの、足のない幽霊のような状態」(江田三郎「これからの農民運動」二六頁)と言い、統一派は「日農の無能と怠慢がバクロされ」(第二回中委「日農組織の再編成案」)だと反省し、全農連は「組織の停滞」を指摘している。しからばこの弱体化はいかにして生じたか。すでに前に掲げた日農統一派第二回中央委員会の「再編成案」の言葉のように、戦後の農民運動が一種の「温室」的条件のもとに、いわば自然発生的に昂揚し、それが日農その他組織の急激な発展に役立ったこと、いまやその温室的条件はうばわれ、組織自体が自らの努力によって困難な途を切り開かねばならぬ情勢に立ちいたったことがまず指摘される。ついで農民組織自らが議会や地方自治体、農地委等に送り出した指導者が、「敵陣への捕虜」となったことも重大な要因である。日農統一派中央委員会はさらに、客観状勢の悪化とか、旧い型の運動の行きづまりとかで日農弱体化を弁解しようとする態度を排し「従来の活動実体をきびしく衝く」ことを要求し、すすんでつぎのように自己批判している。

「しかもかなり多くの活動家によって、組合活動、経済闘争をより高める努力をするのでなく、組合主義、経済主義の名の下に、その全てを否定する如き面もみられた。組合と政党の活動の混同があったことも見のがせない」(「日農組織の再編成案」)

かくて日農統一派は農村の新しい階級関係の分析から、日農の組織対象は「地主的富農をのぞく全農民」であると規定し、とくに貧農を中心とし部落を基礎とする組織の再編であると結論している。

この方向は第四回大会で確認された。また農村に根づよく残存する封建的諸関係に対し闘うと共に、とくに「全農民を収奪する内外独占資本」との闘争を強調し、供米、税金闘争も反帝闘争の一環としてたたかわるべきことが指示された。

日農主体性派も自己の弱体性をみとめ、組織再編の方向を、

「広く農民大衆に農民運動の正しき在り方をその実践を通じて明示し、誤まれる極左運動を粉砕して、共産党系組合の組合員大衆をわが陣営に復帰させねばならぬ。」しかし対共産系組合との「内部抗争的」闘争におわることなく「あくまでも未組織大衆の獲得と単独農民組織ならびにかつて日農より分離した全農その他地方組織の統合に全力を傾注しなければならぬ」

として、日常闘争と他団体との共同の必要を強調している。また現在の農民運動の致命的欠陥が、

「村の階級闘争を底辺として、その上に、その発展として、全国的な規模と意義とを持つ闘争が組織されていなかったことをここに指摘したい。農復の代表者会議方式による運動が、単なる中央における組織機関の対立の発生を契機として、やがて限界に達した理由もここにある」(中村迪「農民組織と農民運動」五一年版日本農業年鑑四三二頁)

として、部落を基礎とする大衆闘争ときりはなされた「決議と陳情の繰り返し運動」をきびしく自己批判している。事実、中央団体による陳情運動においてはその効果はきわめて限られていると同時に運動の主導権はしばしば農協組や農地委、農調委等の団体に奪われる危険性があったからであり、実際またそれらの農業団体、半官的機構に主導権がうばわれることによって、農民組織の本来的要求がすりかえられ、ボスに牛耳られることもあったのである。

農青連は日農と方向をことにし、農業経営の改善と農民新生活運動の展開に主力をむけ全農も経営改善に重点をおいている。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---